

豪ドル相場の足下の動向と今後の見通し

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
2016年8月26日

- ✓ 豪ドルの対米ドル相場は、2016年に入り上昇傾向
- ✓ 新興国経済の回復見通しは、資源価格と豪ドルにとってのプラス材料
- ✓ 年末にかけて72-82円のレンジでの推移を予想

円高米ドル安が豪ドルの対円相場を圧迫しているものの、対米ドル相場は上昇傾向

豪ドルの対円相場は、2013年後半から2015年半ば頃までは概ね90円台で推移していましたが、2015年後半になると、米国での利上げ観測が高まり主要通貨に対して米ドルが買われたことや、原油をはじめとした資源価格が下落したことなどが主なマイナス要因となり、80円台半ばへと下落傾向が続ききました。

2016年の豪ドルの対米ドル相場は上昇に転じているものの、円高米ドル安が進行していることから、豪ドルの対円相場は下落を続け、8月24日現在、76.40円となっています。足下の豪ドルの対円相場は長期移動平均線よりも7.9%低い水準にあり、テクニカル面では割安感が見られます。

図表1.過去3年間の豪ドル相場の推移
(2013年8月24日～2016年8月24日)



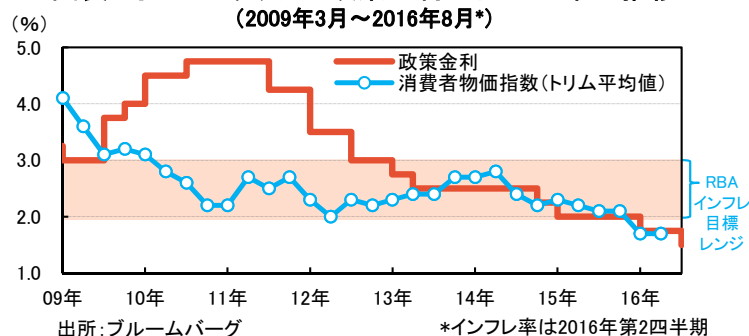
政策金利は1.5%と過去最低水準だが、利下げによる内需拡大を期待

豪州準備銀行(RBA)は、2016年8月2日の金融政策理事会において、市場予想通り、0.25%の利下げを決定し、政策金利を1.5%としました。しかしながら、豪ドル相場は利下げ決定後も底堅く推移し、利下げによる影響は限定的となりました。声明文では今後の政策方針は示されず、当面は様子見姿勢を採ると見られます。

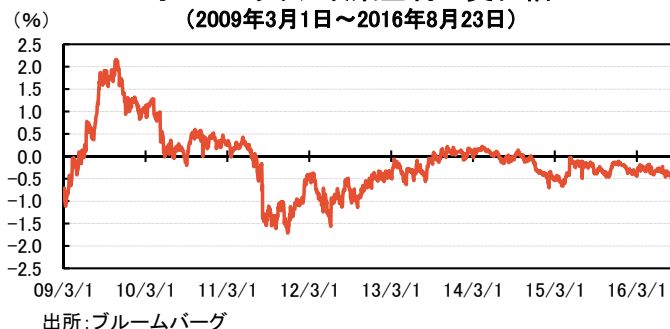
市場が織り込む向こう12ヵ月以内の金利変化幅は、2016年8月23日時点で-0.26%となっており、市場参加者の間では、向こう1年以内に1回程度の利下げが行われると見込まれているようです。

豪州準備銀行(RBA)は、「設備投資が下落しているにもかかわらず、緩やかな景気拡大が続いている」との従来通りの認識を示しました。今回の利下げにより、内需の下支えが期待されることから、中長期的に見れば、オーストラリア経済や豪ドルにとってのサポート要因になるものと考えられます。

図表2.オーストラリアの政策金利とインフレ率の推移
(2009年3月～2016年8月*)



図表3.市場が織り込む向こう12ヵ月以内のオーストラリア政策金利の変化幅
(2009年3月1日～2016年8月23日)



Market Report

新興国経済の回復見通しは、資源価格と豪ドルにとってのプラス材料

オーストラリアは世界の中でも代表的な資源国の一つとしてみなされていることから、豪ドルの対米ドル相場は資源価格に連動する傾向が見られます。特に2014年半ば頃から2016年の年初にかけては、原油をはじめとした資源価格の下落に伴い、豪ドルの対米ドル相場は下落する傾向が続きました。しかしながら、2016年以降は資源価格の反発に伴い、豪ドルの対米ドル相場は堅調に推移しています。

資源価格が下落を続けてきた背景として、中国などの新興国経済が、特にここ数年間で減速傾向にあったことが挙げられます。しかしながら、IMFの予測によると、新興国経済は2015-2016年頃を底として、今後は加速することが見込まれています。それに伴い、資源価格は今後底堅く推移することが期待されるとともに、豪ドル相場にとってのプラス材料となることが期待されます。

豪ドルの対円相場は、年末にかけて72-82円のレンジでの推移を予想

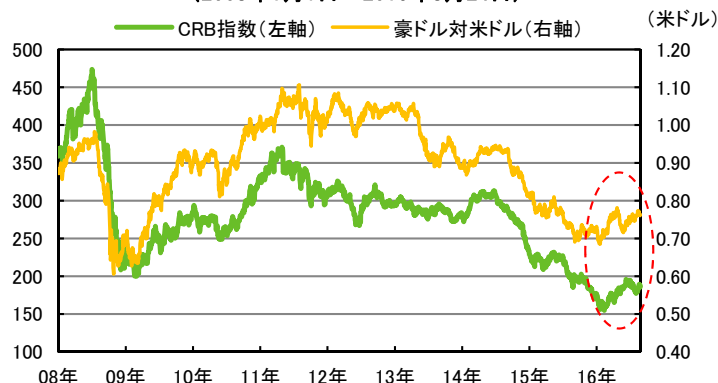
目先の豪ドル(対米ドル)相場には、中国の経済動向に対する不透明感が依然として燻っていることや、インフレ率が目標レンジを下回る水準で推移しており豪州準備銀行(RBA)が追加利下げを実施する可能性があることなどが、マイナス要因として懸念されます。

しかしながら、豪ドルが対米ドルで一方向的に下落することはなく、以下のような要因から中期的にはサポートされると考えます。

- 欧州中銀、日銀など主要先進国で緩和的な金融政策がとられていること
- コモディティ価格が回復基調を続けており、豪州の交易条件の改善が進展していること
- オーストラリアの実質金利は他の先進国よりも高い水準にあり、投資家からの資金を引き付けていること

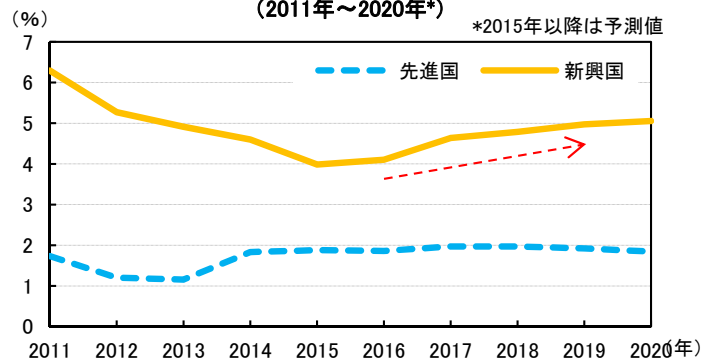
豪ドルの対円相場については、今後の米ドル円相場の動向にもよるものの、当社では年末にかけて72-82円のレンジで推移するものと予想しています。

図表4. CRB指数と豪ドルの推移
(2008年1月1日～2016年8月24日)



※CRB指数: エネルギー・貴金属・農産物などの価格で構成される指数
出所: ブルームバーグ

図表5. 新興国と先進国の実質GDP成長率
(2011年～2020年*)



出所: IMF World Economic Outlook, April 2016
※ 新興国、先進国の分類はIMFの定義に基づく

図表6. 2016年の豪ドル(対円)相場の推移
(1月1日～8月24日)





Market Report

<投資信託に係るリスクについて>

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<投資信託に係る重要な事項について>

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

<投資信託に係る費用について>

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。

投資信託の取得時: 申込手数料、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 信託報酬、監査費用

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する実費相当額が、信託財産中から支払われる場合があります。



BNY MELLON

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第406号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。■当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。■ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。